

新市建設計画 新旧対照表

区分		変更後	変更前
表紙		<p>新市建設計画</p> <hr/> <p>杵築市・山香町・大田村合併協議会 平成17年1月 策定</p> <p>杵築市 平成25年3月 変更 令和元年 月 変更</p>	<p>新市建設計画 (平成25年3月変更)</p> <hr/> <p>杵築市・山香町・大田村合併協議会</p> <hr/> <hr/> <hr/>
各ページ右上見出し		<hr/>	<p>杵築市・山香町・大田村 新市建設計画</p>
1 はじめに	(2) 新市建設計画の作成方針	<p>6. 本計画における主要事業、公共的施設の統合整備計画は、合併後、<u>概ね20年間</u>、財政計画は、合併後、<u>概ね25年間</u>について定めるものとします。</p>	<p>6. 本計画における主要事業、公共的施設の統合整備計画は、合併後、<u>概ね15年間</u>、財政計画は、合併後、<u>概ね20年間</u>について定めるものとします。</p>
3 主要指標の見直し	(1) 人口	<p>(1) 人口 <u>国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した合併後20年後の2025年の人口は26,403人と予測されます。</u> <u>2008年以降は、転出傾向が続き人口は大幅に減少したが、今後も徐々に減少する傾向が続くと予想されます。</u> <u>年齢階層別人口では、年少人口と生産年齢人口は一貫して減少傾向が続き、高齢化人口は増加傾向ですが、2020年をピークに減少傾向が予想されます。</u> <u>2025年では、年少人口(0～14歳)2,917人、生産年齢人口(15～64歳)13,042人、老年人口(65歳以上)10,444人、高齢化率39.6%になるものと推計されています。</u></p>	<p>(1) 人口 <u>ここでは、コーホート要因法(「解説」を参照)により、新市の将来の人口推計を実施しました。転入転出による社会移動については、近年の地域への転入増加傾向を踏まえつつも、今後とも増加傾向が継続するかについては確定しにくいため、平成9年度から13年度までの平均移動率の半数をもって、本人口推計における社会移動率と想定しました。</u> <u>その結果、合併直後の平成17年度には人口33,826人、高齢化率(65歳以上人口比率)28.8%となるものの、以降は微減傾向となり、平成27年度には、人口32,707人、高齢化率30.3%になるものと推計されました。</u></p>

新市建設計画 新旧対照表

区分		変更後	変更前																																				
3 主要指標の見直し	(1) 人口	<p>将来人口の推計</p> <p>(単位:人、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年</th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>33,567</td> <td>32,083</td> <td>30,185</td> <td>28,298</td> <td>26,403</td> </tr> <tr> <td>年少人口</td> <td>4,000</td> <td>3,795</td> <td>3,512</td> <td>3,263</td> <td>2,917</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>18,824</td> <td>18,166</td> <td>16,204</td> <td>14,393</td> <td>13,042</td> </tr> <tr> <td>老年人口</td> <td>9,807</td> <td>10,121</td> <td>10,469</td> <td>10,642</td> <td>10,444</td> </tr> <tr> <td>高齢化率</td> <td>29.2</td> <td>31.5</td> <td>34.7</td> <td>37.6</td> <td>39.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2015年までは国勢調査、2020年からは国立社会保障・人口問題研究所推計進捗</p> <p>(単位:人)</p>		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	総人口	33,567	32,083	30,185	28,298	26,403	年少人口	4,000	3,795	3,512	3,263	2,917	生産年齢人口	18,824	18,166	16,204	14,393	13,042	老年人口	9,807	10,121	10,469	10,642	10,444	高齢化率	29.2	31.5	34.7	37.6	39.6	<p>図表 新市の将来推計人口</p> <p>(単位:人)</p>
			2005年	2010年	2015年	2020年	2025年																																
総人口	33,567	32,083	30,185	28,298	26,403																																		
年少人口	4,000	3,795	3,512	3,263	2,917																																		
生産年齢人口	18,824	18,166	16,204	14,393	13,042																																		
老年人口	9,807	10,121	10,469	10,642	10,444																																		
高齢化率	29.2	31.5	34.7	37.6	39.6																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年(10月1日現在)</th> <th>17年度</th> <th>22年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14歳以下人口比率</td> <td>13.2%</td> <td>12.5%</td> <td>12.3%</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口比率</td> <td>57.9%</td> <td>58.7%</td> <td>58.8%</td> <td>57.4%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上人口比率</td> <td>28.8%</td> <td>28.8%</td> <td>28.9%</td> <td>30.3%</td> </tr> </tbody> </table>		平成14年(10月1日現在)	17年度	22年度	27年度	14歳以下人口比率	13.2%	12.5%	12.3%	12.3%	生産年齢人口比率	57.9%	58.7%	58.8%	57.4%	65歳以上人口比率	28.8%	28.8%	28.9%	30.3%																	
	平成14年(10月1日現在)	17年度	22年度	27年度																																			
14歳以下人口比率	13.2%	12.5%	12.3%	12.3%																																			
生産年齢人口比率	57.9%	58.7%	58.8%	57.4%																																			
65歳以上人口比率	28.8%	28.8%	28.9%	30.3%																																			

新市建設計画 新旧対照表

区分	変更後	変更前																		
3 主要指標の見直し	(1) 人口	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(解説) コーホート要因法とは 総人口を年齢階層区分ごとに区切ったうえで、各階層区分の人口が一定の生存確率により上位の階層区分にシフトしていくことに着目して、将来の経年的な人口変動を推計する手法である。</p> </div>																		
	(2) 世帯数	<p>(2) 世帯数 世帯数については、男女別・年齢階級別の人口推計結果に、大分県の男女別・年齢階級別の世帯主率推計値（国立社会保障・人口問題研究所による）を乗じることにより、男女別・年齢階級別の世帯主数を推計し、これを合計したものを総世帯数の推計値とします。しかし、新市の地域特性を配慮し、構成各市町村における、平成12年世帯数推計値と同年国勢調査における世帯実数との比率を「補正值」とし、合併以降の推計値においては、3地区（杵築・山香・大田）の推計値に「補正值」を乗じることによって、総世帯数を推計しました。その結果、新市の世帯数は、平成17年には約12,200世帯となり、平成12年と比べ約500世帯の増加が見込まれますが、その後減少傾向に転じ、平成27年には約12,000世帯になるものと推計されます。</p> <p>また、1世帯あたりの人員は核家族化が進行し、平成12年の2.86人から、平成27年には2.72人程度に減少するものと想定されます。</p>																		
	<p style="text-align: center;">世帯数の推計</p> <p style="text-align: right;">(単位:世帯、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年</th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>12,988</td> <td>12,181</td> <td>12,084</td> <td>12,291</td> <td>11,572</td> </tr> <tr> <td>1世帯当たり人員</td> <td>2.58</td> <td>2.63</td> <td>2.49</td> <td>2.30</td> <td>2.28</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2015年までは国勢調査、2020年からは国勢調査等による世帯主率法による推計</p>		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	世帯数	12,988	12,181	12,084	12,291	11,572	1世帯当たり人員	2.58	2.63	2.49	2.30	2.28	<p style="text-align: center;">図表 新市の将来世帯数見直し</p>
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年															
世帯数	12,988	12,181	12,084	12,291	11,572															
1世帯当たり人員	2.58	2.63	2.49	2.30	2.28															

新市建設計画 新旧対照表

区分		変更後	変更前																																	
3 主要指標の見直し	(2) 世帯数	<table border="1"> <caption>世帯数と1世帯あたり人員 (2005年～2025年)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>世帯数</th> <th>1世帯あたり人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005年</td> <td>12,988</td> <td>2.58</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>12,181</td> <td>2.63</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>12,084</td> <td>2.49</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>12,291</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>2025年</td> <td>11,572</td> <td>2.28</td> </tr> </tbody> </table>	年	世帯数	1世帯あたり人員	2005年	12,988	2.58	2010年	12,181	2.63	2015年	12,084	2.49	2020年	12,291	2.30	2025年	11,572	2.28	<table border="1"> <caption>世帯数と1世帯あたり人員 (平成12年～平成27年)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>世帯数</th> <th>1世帯あたり人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成12年 (実績値)</td> <td>11,677</td> <td>2.86</td> </tr> <tr> <td>平成17年 (推計)</td> <td>12,187</td> <td>2.78</td> </tr> <tr> <td>平成22年 (推計)</td> <td>12,184</td> <td>2.74</td> </tr> <tr> <td>平成27年 (推計)</td> <td>12,023</td> <td>2.72</td> </tr> </tbody> </table>	年	世帯数	1世帯あたり人員	平成12年 (実績値)	11,677	2.86	平成17年 (推計)	12,187	2.78	平成22年 (推計)	12,184	2.74	平成27年 (推計)	12,023	2.72
年	世帯数	1世帯あたり人員																																		
2005年	12,988	2.58																																		
2010年	12,181	2.63																																		
2015年	12,084	2.49																																		
2020年	12,291	2.30																																		
2025年	11,572	2.28																																		
年	世帯数	1世帯あたり人員																																		
平成12年 (実績値)	11,677	2.86																																		
平成17年 (推計)	12,187	2.78																																		
平成22年 (推計)	12,184	2.74																																		
平成27年 (推計)	12,023	2.72																																		
5 新市まちづくりビジョン	(3) 新市におけるまちづくりの基本目標 (施策体系)	利便性の高いまちづくり	さらに、CATVなど、情報通信基盤の整備・更新をすすめるとともに、基盤を活用した新しい行政サービスの提供や地域活性化施策などを推進することによって、より高度で質の高いまちづくりをすすめていきます。																																	
6 新市の施策	【分野】	④情報通信基盤の整備・更新と活用	④情報通信基盤の整備_____と活用																																	
	(2) 感性豊かで活力を生むまちづくり	②農林漁業の振興	林業については、地域内には <u>利用の時期を迎えた人工林</u> が多くあり、																																	
			林業については、地域内には_____成育途上の森林が多くあり、																																	

新市建設計画 新旧対照表

区分		変更後	変更前								
6 新市の施策	(5) 利便性の高いまちづくり	④情報通信基盤の整備・更新と活用	④情報通信基盤の整備_____と活用								
		<p>光ファイバーケーブルやCATVといった情報通信基盤を積極的に整備・更新し、市民同士の交流手段として活用していくほか、行政手続がコンピュータ上で行える電子市役所化も推進し、広域化する新市において、住民の利便性を確保する施策を展開していきます。</p>	<p>光ファイバーケーブルやCATVといった情報通信基盤を積極的に整備_____し、市民同士の交流手段として活用していくほか、行政手続きがコンピュータ上で行える電子市役所化も推進し、広域化する新市において、住民の利便性を確保する施策を展開していきます。</p>								
	●「利便性の高いまちづくり」における主な施策・事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>主な施策・事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>④情報通信基盤の整備・更新と活用</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■CATVの整備 ■電子市役所化の推進 ■ケーブルテレビ網光ケーブル化（FTTH化）の更新整備 </td> </tr> </tbody> </table>	分野	主な施策・事業	④情報通信基盤の整備・更新と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■CATVの整備 ■電子市役所化の推進 ■ケーブルテレビ網光ケーブル化（FTTH化）の更新整備 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>主な施策・事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>④情報通信基盤の整備_____と活用</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■CATVの整備 ■電子市役所化の推進 </td> </tr> </tbody> </table>	分野	主な施策・事業	④情報通信基盤の整備_____と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■CATVの整備 ■電子市役所化の推進
分野	主な施策・事業										
④情報通信基盤の整備・更新と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■CATVの整備 ■電子市役所化の推進 ■ケーブルテレビ網光ケーブル化（FTTH化）の更新整備 										
分野	主な施策・事業										
④情報通信基盤の整備_____と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■CATVの整備 ■電子市役所化の推進 										
7 新市における県事業	(1) 「安心・安全な暮らしをささえるまちづくり」に該当する主な県施策・事業	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>⑤消防・防災対策の充実</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■治水対策や土砂災害防止対策の推進（八坂川河川改修事業等） </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■防災行政無線整備事業 </td> </tr> </tbody> </table>	⑤消防・防災対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■治水対策や土砂災害防止対策の推進（八坂川河川改修事業等） 		<ul style="list-style-type: none"> ■防災行政無線整備事業 	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>⑤消防・防災対策の充実</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■治水対策や土砂災害防止対策の推進（八坂川_____改修事業等） ■白砂青松の海岸線の保全（河川海岸改良事業） ■防災行政無線整備事業 </td> </tr> </tbody> </table>	⑤消防・防災対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■治水対策や土砂災害防止対策の推進（八坂川_____改修事業等） ■白砂青松の海岸線の保全（河川海岸改良事業） ■防災行政無線整備事業 		
⑤消防・防災対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■治水対策や土砂災害防止対策の推進（八坂川河川改修事業等） 										
	<ul style="list-style-type: none"> ■防災行政無線整備事業 										
⑤消防・防災対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■治水対策や土砂災害防止対策の推進（八坂川_____改修事業等） ■白砂青松の海岸線の保全（河川海岸改良事業） ■防災行政無線整備事業 										

新市建設計画 新旧対照表

区分		変更後		変更前										
7 新市における 県事業	(2) 「感性豊かで活力を生むまちづくり」に該当する主な県施策・事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>主な施策・事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②農林漁業等の振興</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 農道、林道等の基盤整備の推進 ■ 園芸産地の整備とスマート化 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ■ 集落営農の推進 ■ 新規就農者の確保・育成と農業企業者の育成等 ■ 肉用牛の増頭と生産性の向上 ■ 中山間地における生産、環境基盤の一体的整備の推進 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ■ ほ場整備の推進 ■ 大分農業文化公園の利用促進 ■ 水産基盤整備事業 ■ 安定的な農業用水の確保 </td> </tr> </tbody> </table>	分野	主な施策・事業	②農林漁業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農道、林道等の基盤整備の推進 ■ 園芸産地の整備とスマート化 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ■ 集落営農の推進 ■ 新規就農者の確保・育成と農業企業者の育成等 ■ 肉用牛の増頭と生産性の向上 ■ 中山間地における生産、環境基盤の一体的整備の推進 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ■ ほ場整備の推進 ■ 大分農業文化公園の利用促進 ■ 水産基盤整備事業 ■ 安定的な農業用水の確保 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>主な施策・事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②農林漁業等の振興</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 広域農道、林道等の基盤整備の推進 ■ 園芸産地改革促進生産対策事業 ■ 経営構造対策事業 ■ 集落営農の推進 ■ 新規就農者の確保・育成と農業企業者の育成等 ■ 肉用牛の増頭と生産性の向上 ■ 中山間地における生産、環境基盤の一体的整備の推進（杵築速見地区ほ場整備など） ■ ほ場整備の推進 ■ 大分農業文化公園の利用促進 ■ 水産基盤整備事業 ■ 安定的な農業用水の確保 </td> </tr> </tbody> </table>	分野	主な施策・事業	②農林漁業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域農道、林道等の基盤整備の推進 ■ 園芸産地改革促進生産対策事業 ■ 経営構造対策事業 ■ 集落営農の推進 ■ 新規就農者の確保・育成と農業企業者の育成等 ■ 肉用牛の増頭と生産性の向上 ■ 中山間地における生産、環境基盤の一体的整備の推進（杵築速見地区ほ場整備など） ■ ほ場整備の推進 ■ 大分農業文化公園の利用促進 ■ 水産基盤整備事業 ■ 安定的な農業用水の確保 			
	分野	主な施策・事業												
②農林漁業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農道、林道等の基盤整備の推進 ■ 園芸産地の整備とスマート化 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ■ 集落営農の推進 ■ 新規就農者の確保・育成と農業企業者の育成等 ■ 肉用牛の増頭と生産性の向上 ■ 中山間地における生産、環境基盤の一体的整備の推進 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ■ ほ場整備の推進 ■ 大分農業文化公園の利用促進 ■ 水産基盤整備事業 ■ 安定的な農業用水の確保 													
分野	主な施策・事業													
②農林漁業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域農道、林道等の基盤整備の推進 ■ 園芸産地改革促進生産対策事業 ■ 経営構造対策事業 ■ 集落営農の推進 ■ 新規就農者の確保・育成と農業企業者の育成等 ■ 肉用牛の増頭と生産性の向上 ■ 中山間地における生産、環境基盤の一体的整備の推進（杵築速見地区ほ場整備など） ■ ほ場整備の推進 ■ 大分農業文化公園の利用促進 ■ 水産基盤整備事業 ■ 安定的な農業用水の確保 													
(5) 「利便性の高いまちづくり」に該当する主な県施策・事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>主な施策・事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①道路網の整備</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大田杵築線の建設促進（H30全線開通） ■ 地域に密着した県道・街路の整備（八坂真那井線など） </td> </tr> <tr> <td>④情報通信基盤の整備・更新と活用</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信ネットワークの整備 </td> </tr> </tbody> </table>	分野	主な施策・事業	①道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大田杵築線の建設促進（H30全線開通） ■ 地域に密着した県道・街路の整備（八坂真那井線など） 	④情報通信基盤の整備・更新と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信ネットワークの整備 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>主な施策・事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①道路網の整備</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大田杵築線の建設促進 ■ 地域に密着した県道・街路の整備（八坂真那井線など） </td> </tr> <tr> <td>④情報通信基盤の整備と活用</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信ネットワークの整備 </td> </tr> </tbody> </table>	分野	主な施策・事業	①道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大田杵築線の建設促進 ■ 地域に密着した県道・街路の整備（八坂真那井線など） 	④情報通信基盤の整備と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信ネットワークの整備
分野	主な施策・事業													
①道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大田杵築線の建設促進（H30全線開通） ■ 地域に密着した県道・街路の整備（八坂真那井線など） 													
④情報通信基盤の整備・更新と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信ネットワークの整備 													
分野	主な施策・事業													
①道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大田杵築線の建設促進 ■ 地域に密着した県道・街路の整備（八坂真那井線など） 													
④情報通信基盤の整備と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信ネットワークの整備 													

新市建設計画 新旧対照表

区分		変更後	変更前
9 財政計画		<p>財政計画は、新市の財政運営の指針として、平成17年度から<u>2029年度までの25年間</u>について普通会計ベースで作成したものです。</p>	<p>財政計画は、新市の財政運営の指針として、平成17年度から<u>36年度までの20年間</u>について普通会計ベースで作成したものです。</p>
9 財政計画	【歳入】	<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方税、地方譲与税等、各種交付金 <u>近年の決算額の推移を参考に、将来の人口推計や現時点で見込まれる法改正等による影響額を考慮して算定しています。</u> ○地方交付税 <u>平成30年度決算見込額をベースに今後の推計を算出しています。普通交付税については、今後の公債費の推移や合併算定替の縮減等を見込んで算定しています。</u> ○国庫支出金、県支出金 <u>近年の決算額の推移を参考に、国庫支出金及び県支出金と密接に関連する普通建設事業や扶助費等の今後の推移を考慮して算定しています。</u> ○地方債 <u>将来の普通建設事業及び災害復旧事業等の財源となる地方債に加え、臨時財政対策債を見込んで算定しています。</u> 	<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方税、地方譲与税等、各種交付金 <u>平成16年度決算見込額をもとに、将来の人口推計や経済成長等を加味して算出しています。</u> ○地方交付税 <u>平成16年度決算見込額をベースとして、今後の公債費や人口の推移を基に算出、普通交付税については、合併後10年度間は合併算定替特例の算定方法によります。</u> ○国庫支出金、県支出金 <u>平年ベースの補助金に加え、合併に伴う財政支援措置を見込んでいます。</u> ○地方債 <u>臨時財政対策債や投資的事業に係る地方債（合併特例債・過疎債）を見込んでいます。</u>

新市建設計画 新旧対照表

区分		変更後	変更前
9 財政 計画	【歳出】	<p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人件費 定員適正化計画をベースに、将来的な会計年度任用職員制度の実施等に伴う影響額を考慮して算定しています。 ○扶助費 将来の人口推計に基づき、子ども・子育て支援給付費や生活保護費、障害者自立支援サービス給付費等に係る扶助費を算定しています。 ○公債費 既発行債分に加え、今後の発行予定分に係る元利償還額を見込んで算定しています。 ○物件費・補助費等 近年の決算額の推移を参考に、一部事務組合負担金の影響額等を考慮して算定しています。 ○繰出金 簡易水道事業や下水道事業、国民健康保険事業や介護保険事業等に対する繰出金を見込んで算定しています。 ○投資的経費 新市建設計画における主要事業や、災害復旧事業、その他一般事業に係る事業費を見込んで算定しています。 	<p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人件費 合併に伴う、特別職、議員数、一般職員数の減員による削減額等を見込んで推計しています。 ○扶助費 将来人口の増減率分の伸びとともに、生活保護費等の増加額を見込んでいます。 ○公債費 平成16年度以前の地方債発行に係る元利償還金、および合併後の平成17年度以降に発行予定の地方債の元利償還金を計上しています。 ○物件費・補助費等 平成16年度決算見込額を基準に、合併による経費削減効果を考慮しています。 ○繰出金 下水道や介護保険等の特別会計への繰出金を計上しています。 ○投資的経費 新市建設計画における主要事業や、その他一般事業に係る事業費を見込んでいます。

新市建設計画 新旧対照表

9 財政 計画	財政計画	【歳入】	変更後
			変更前

【歳入】			(単位:百万円)									
年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	2019年度	2020年度	2021年度	2024年度	2029年度
地方税	2,897	2,883	2,908	2,972	3,132	3,112	3,082	3,064	3,020	2,959	2,840	2,676
地方譲与税等	568	567	628	869	768	791	768	716	789	806	774	733
自動車取得税交付金	49	41	20	30	34	48	45	42	42	42	42	42
地方特例交付金	10	10	9	10	10	10	11	13	13	13	13	13
地方交付税	7,455	7,208	7,119	7,157	6,997	6,839	6,738	6,723	6,676	6,811	6,971	6,890
交通安全対策特別交付金	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4
分担金及び負担金	204	210	176	127	75	79	74	58	41	41	41	41
使用料及び手数料	523	519	477	476	460	454	453	449	445	441	429	413
国庫支出金	2,083	2,395	2,481	2,411	2,587	2,308	2,733	3,617	2,548	2,272	2,115	1,999
県支出金	1,958	1,701	1,392	1,591	1,555	1,823	2,086	1,895	1,452	1,466	1,467	1,449
財産収入	80	68	93	56	94	93	33	60	43	30	29	28
寄付金	23	10	11	109	214	259	154	204	204	204	204	204
繰入金	511	445	844	447	1,408	1,255	1,025	552	454	402	354	375
繰越金	1,025	897	920	700	935	741	355	0	0	0	0	0
諸収入	424	179	194	254	230	143	150	152	158	161	147	144
地方債	2,624	2,288	2,028	2,858	1,729	2,956	2,973	5,132	2,210	1,587	1,566	1,560
(歳入計)	20,438	19,425	19,304	20,071	20,232	20,914	20,684	22,681	18,099	17,239	16,996	16,571

【歳入】			(単位:百万円)									
年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	31年度	36年度
地方税	2,880	2,903	3,216	3,294	3,159	2,985	3,003	2,939	2,911	2,918	2,665	2,506
地方譲与税等	760	871	656	626	624	618	593	589	588	816	980	980
自動車取得税交付金	103	99	95	85	55	45	38	48	48	48	48	48
地方特例交付金	81	60	20	37	51	64	56	10	10	10	10	10
地方交付税	6,380	6,489	6,248	6,600	6,826	7,441	7,476	7,403	7,276	7,452	6,695	6,385
交通安全対策特別交付金	5	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5
分担金及び負担金	219	176	185	194	182	175	208	284	216	213	201	196
使用料及び手数料	402	392	471	492	502	509	517	507	510	510	510	510
国庫支出金	1,657	1,695	1,880	1,805	3,001	2,280	2,308	2,369	2,025	1,817	1,822	1,827
県支出金	1,684	1,525	1,353	1,605	1,183	1,648	1,556	2,925	1,163	1,114	1,110	1,152
財産収入	93	24	10	24	47	47	35	65	12	12	12	12
寄付金	5	1	5	6	9	7	4	14	0	0	0	0
繰入金	928	65	72	236	315	37	464	302	238	52	68	18
繰越金	281	381	655	499	702	953	805	1,002	0	0	0	0
諸収入	485	400	504	406	392	640	411	410	150	124	116	116
地方債	2,275	2,598	1,978	2,015	1,878	2,643	2,746	2,903	2,387	2,026	907	811
(歳入計)	18,238	17,684	17,354	17,929	18,931	20,097	20,225	21,775	17,539	17,117	15,149	14,576

新市建設計画 新旧対照表

9 財政 計画	財政計画	【歳出】	変更後																																																																																																																																																												
			【歳出】																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2024年度</th> <th>2029年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>2,661</td> <td>2,583</td> <td>2,553</td> <td>2,600</td> <td>2,780</td> <td>3,043</td> <td>3,077</td> <td>3,216</td> <td>3,280</td> <td>3,368</td> <td>3,334</td> <td>3,374</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>2,861</td> <td>2,865</td> <td>3,117</td> <td>3,181</td> <td>3,484</td> <td>3,363</td> <td>3,376</td> <td>3,377</td> <td>3,366</td> <td>3,339</td> <td>3,261</td> <td>3,103</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>2,514</td> <td>2,405</td> <td>2,491</td> <td>2,390</td> <td>2,452</td> <td>2,394</td> <td>2,468</td> <td>2,376</td> <td>2,394</td> <td>2,594</td> <td>2,754</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>2,289</td> <td>2,302</td> <td>2,467</td> <td>2,644</td> <td>2,710</td> <td>2,612</td> <td>2,606</td> <td>2,580</td> <td>2,410</td> <td>2,386</td> <td>2,315</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>95</td> <td>111</td> <td>99</td> <td>109</td> <td>93</td> <td>84</td> <td>78</td> <td>82</td> <td>86</td> <td>91</td> <td>105</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>1,637</td> <td>1,621</td> <td>1,613</td> <td>1,692</td> <td>1,835</td> <td>1,835</td> <td>1,795</td> <td>1,809</td> <td>1,804</td> <td>1,855</td> <td>1,808</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>1,124</td> <td>875</td> <td>639</td> <td>686</td> <td>1,584</td> <td>978</td> <td>239</td> <td>224</td> <td>254</td> <td>223</td> <td>222</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>2,042</td> <td>2,042</td> <td>2,152</td> <td>2,239</td> <td>2,173</td> <td>2,143</td> <td>2,324</td> <td>2,309</td> <td>2,323</td> <td>2,351</td> <td>2,389</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>投資・出資金・貸付金</td> <td>86</td> <td>68</td> <td>74</td> <td>57</td> <td>69</td> <td>79</td> <td>90</td> <td>92</td> <td>100</td> <td>101</td> <td>86</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>投資的経費</td> <td>4,232</td> <td>3,632</td> <td>3,399</td> <td>3,537</td> <td>2,311</td> <td>3,777</td> <td>4,697</td> <td>7,455</td> <td>2,716</td> <td>1,794</td> <td>1,661</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>(歳出計)</td> <td>19,541</td> <td>18,504</td> <td>18,604</td> <td>19,135</td> <td>19,491</td> <td>20,308</td> <td>20,750</td> <td>23,520</td> <td>18,733</td> <td>18,102</td> <td>17,935</td> <td>17,432</td> </tr> </tbody> </table>				年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	2019年度	2020年度	2021年度	2024年度	2029年度	人件費	2,661	2,583	2,553	2,600	2,780	3,043	3,077	3,216	3,280	3,368	3,334	3,374	扶助費	2,861	2,865	3,117	3,181	3,484	3,363	3,376	3,377	3,366	3,339	3,261	3,103	公債費	2,514	2,405	2,491	2,390	2,452	2,394	2,468	2,376	2,394	2,594	2,754	2,621	物件費	2,289	2,302	2,467	2,644	2,710	2,612	2,606	2,580	2,410	2,386	2,315	2,224	維持補修費	95	111	99	109	93	84	78	82	86	91	105	128	補助費等	1,637	1,621	1,613	1,692	1,835	1,835	1,795	1,809	1,804	1,855	1,808	1,730	積立金	1,124	875	639	686	1,584	978	239	224	254	223	222	221	繰出金	2,042	2,042	2,152	2,239	2,173	2,143	2,324	2,309	2,323	2,351	2,389	2,298	投資・出資金・貸付金	86	68	74	57	69	79	90	92	100	101	86	83	投資的経費	4,232	3,632	3,399	3,537	2,311	3,777	4,697	7,455	2,716	1,794	1,661	1,650	(歳出計)	19,541	18,504	18,604	19,135	19,491	20,308	20,750	23,520	18,733	18,102	17,935	17,432
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	2019年度	2020年度	2021年度	2024年度	2029年度																																																																																																																																																			
人件費	2,661	2,583	2,553	2,600	2,780	3,043	3,077	3,216	3,280	3,368	3,334	3,374																																																																																																																																																			
扶助費	2,861	2,865	3,117	3,181	3,484	3,363	3,376	3,377	3,366	3,339	3,261	3,103																																																																																																																																																			
公債費	2,514	2,405	2,491	2,390	2,452	2,394	2,468	2,376	2,394	2,594	2,754	2,621																																																																																																																																																			
物件費	2,289	2,302	2,467	2,644	2,710	2,612	2,606	2,580	2,410	2,386	2,315	2,224																																																																																																																																																			
維持補修費	95	111	99	109	93	84	78	82	86	91	105	128																																																																																																																																																			
補助費等	1,637	1,621	1,613	1,692	1,835	1,835	1,795	1,809	1,804	1,855	1,808	1,730																																																																																																																																																			
積立金	1,124	875	639	686	1,584	978	239	224	254	223	222	221																																																																																																																																																			
繰出金	2,042	2,042	2,152	2,239	2,173	2,143	2,324	2,309	2,323	2,351	2,389	2,298																																																																																																																																																			
投資・出資金・貸付金	86	68	74	57	69	79	90	92	100	101	86	83																																																																																																																																																			
投資的経費	4,232	3,632	3,399	3,537	2,311	3,777	4,697	7,455	2,716	1,794	1,661	1,650																																																																																																																																																			
(歳出計)	19,541	18,504	18,604	19,135	19,491	20,308	20,750	23,520	18,733	18,102	17,935	17,432																																																																																																																																																			
<p>※【歳入】【歳出】ともに、平成24年度から平成29年度は決算額、平成30年度からは決算見込み。</p>																																																																																																																																																															
変更前																																																																																																																																																															
【歳出】																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>31年度</th> <th>36年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>3,493</td> <td>2,973</td> <td>3,004</td> <td>3,078</td> <td>2,903</td> <td>2,698</td> <td>2,813</td> <td>2,689</td> <td>2,565</td> <td>2,500</td> <td>2,588</td> <td>2,415</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>1,811</td> <td>1,878</td> <td>1,958</td> <td>2,060</td> <td>2,173</td> <td>2,724</td> <td>2,758</td> <td>2,883</td> <td>2,909</td> <td>2,923</td> <td>2,984</td> <td>3,043</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>2,386</td> <td>2,360</td> <td>2,460</td> <td>2,575</td> <td>2,503</td> <td>2,489</td> <td>2,551</td> <td>2,514</td> <td>2,424</td> <td>2,550</td> <td>2,563</td> <td>2,225</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>2,477</td> <td>1,887</td> <td>1,964</td> <td>1,895</td> <td>2,284</td> <td>2,166</td> <td>2,434</td> <td>2,364</td> <td>2,150</td> <td>2,150</td> <td>2,150</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>93</td> <td>78</td> <td>64</td> <td>51</td> <td>93</td> <td>84</td> <td>97</td> <td>79</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>1,595</td> <td>1,538</td> <td>1,506</td> <td>1,582</td> <td>2,134</td> <td>1,606</td> <td>1,695</td> <td>1,646</td> <td>1,744</td> <td>1,570</td> <td>1,570</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>169</td> <td>469</td> <td>681</td> <td>909</td> <td>1,296</td> <td>1,996</td> <td>1,104</td> <td>634</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>1,620</td> <td>1,516</td> <td>1,548</td> <td>1,774</td> <td>1,805</td> <td>1,924</td> <td>1,940</td> <td>2,115</td> <td>2,307</td> <td>2,342</td> <td>2,527</td> <td>2,596</td> </tr> <tr> <td>投資・出資金・貸付金</td> <td>99</td> <td>127</td> <td>79</td> <td>96</td> <td>106</td> <td>116</td> <td>103</td> <td>86</td> <td>71</td> <td>72</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>投資的経費</td> <td>4,114</td> <td>4,203</td> <td>3,591</td> <td>3,207</td> <td>2,681</td> <td>3,490</td> <td>3,705</td> <td>5,932</td> <td>2,927</td> <td>2,357</td> <td>1,190</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>(歳出計)</td> <td>17,857</td> <td>17,029</td> <td>16,855</td> <td>17,227</td> <td>17,978</td> <td>19,293</td> <td>19,200</td> <td>20,942</td> <td>17,177</td> <td>16,544</td> <td>15,710</td> <td>15,371</td> </tr> </tbody> </table>				年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	31年度	36年度	人件費	3,493	2,973	3,004	3,078	2,903	2,698	2,813	2,689	2,565	2,500	2,588	2,415	扶助費	1,811	1,878	1,958	2,060	2,173	2,724	2,758	2,883	2,909	2,923	2,984	3,043	公債費	2,386	2,360	2,460	2,575	2,503	2,489	2,551	2,514	2,424	2,550	2,563	2,225	物件費	2,477	1,887	1,964	1,895	2,284	2,166	2,434	2,364	2,150	2,150	2,150	2,150	維持補修費	93	78	64	51	93	84	97	79	80	80	80	80	補助費等	1,595	1,538	1,506	1,582	2,134	1,606	1,695	1,646	1,744	1,570	1,570	1,649	積立金	169	469	681	909	1,296	1,996	1,104	634	0	0	0	0	繰出金	1,620	1,516	1,548	1,774	1,805	1,924	1,940	2,115	2,307	2,342	2,527	2,596	投資・出資金・貸付金	99	127	79	96	106	116	103	86	71	72	58	59	投資的経費	4,114	4,203	3,591	3,207	2,681	3,490	3,705	5,932	2,927	2,357	1,190	1,154	(歳出計)	17,857	17,029	16,855	17,227	17,978	19,293	19,200	20,942	17,177	16,544	15,710	15,371
年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	31年度	36年度																																																																																																																																																			
人件費	3,493	2,973	3,004	3,078	2,903	2,698	2,813	2,689	2,565	2,500	2,588	2,415																																																																																																																																																			
扶助費	1,811	1,878	1,958	2,060	2,173	2,724	2,758	2,883	2,909	2,923	2,984	3,043																																																																																																																																																			
公債費	2,386	2,360	2,460	2,575	2,503	2,489	2,551	2,514	2,424	2,550	2,563	2,225																																																																																																																																																			
物件費	2,477	1,887	1,964	1,895	2,284	2,166	2,434	2,364	2,150	2,150	2,150	2,150																																																																																																																																																			
維持補修費	93	78	64	51	93	84	97	79	80	80	80	80																																																																																																																																																			
補助費等	1,595	1,538	1,506	1,582	2,134	1,606	1,695	1,646	1,744	1,570	1,570	1,649																																																																																																																																																			
積立金	169	469	681	909	1,296	1,996	1,104	634	0	0	0	0																																																																																																																																																			
繰出金	1,620	1,516	1,548	1,774	1,805	1,924	1,940	2,115	2,307	2,342	2,527	2,596																																																																																																																																																			
投資・出資金・貸付金	99	127	79	96	106	116	103	86	71	72	58	59																																																																																																																																																			
投資的経費	4,114	4,203	3,591	3,207	2,681	3,490	3,705	5,932	2,927	2,357	1,190	1,154																																																																																																																																																			
(歳出計)	17,857	17,029	16,855	17,227	17,978	19,293	19,200	20,942	17,177	16,544	15,710	15,371																																																																																																																																																			
<p>※【歳入】【歳出】ともに、平成17年度から平成23年度は決算額、平成24年度からは決算見込み。</p>																																																																																																																																																															